



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社
コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長

(氏名) 入江 保美
(氏名) 西 誠

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3265-2555
平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	63,862	△12.5	1,182	△64.9	1,171	△66.3	866	△63.5
22年3月期	72,979	15.7	3,373	—	3,473	—	2,372	—

(注) 包括利益 23年3月期 443百万円 (△85.2%) 22年3月期 3,002百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.45	—	2.9	2.0	1.9
22年3月期	45.06	—	8.4	5.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	57,086	29,627	51.9	562.59
22年3月期	58,153	29,605	50.9	562.16

(参考) 自己資本 23年3月期 29,627百万円 22年3月期 29,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,296	△362	△453	9,058
22年3月期	4,055	△1,073	△3,023	8,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00	421	17.8	1.5
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	421	48.6	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		56.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	10.2	△900	—	△900	—	△1,000	—	△18.99
通期	67,500	5.7	1,200	1.5	1,200	2.4	750	△13.4	14.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	57,804,450 株	22年3月期	57,804,450 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,142,227 株	22年3月期	5,141,377 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	52,662,709 株	22年3月期	52,663,377 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,618	△11.6	862	△59.4	858	△61.8	542	△57.5
22年3月期	61,782	16.0	2,125	—	2,250	—	1,277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.30	—
22年3月期	24.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	53,121		28,075		52.9	533.13		
22年3月期	53,586		28,261		52.7	536.64		

(参考) 自己資本 23年3月期 28,075百万円 22年3月期 28,261百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	7.7	△1,000	—	△1,000	—	△1,100	—	△20.89
通期	57,500	5.3	900	4.3	900	4.8	550	1.4	10.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
完成工事原価報告書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復に伴い、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、景気は回復基調で推移しましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響による個人消費の冷え込みや生産活動が制約されたことにより、景気の先行きに懸念が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、民間建設投資に一部持ち直しの動きが見られましたが、政府建設投資の大幅な削減による影響で建設投資全体としては低調に推移し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、受注額が前期を上回ったものの、前期に完成計上した海外大型工事がなくなった影響に加え、前期に比べ繰越工事高が大幅に減少し、施工高も減少したことから、前期比12.5%減の638億6千2百万円となりました。

利益面では、売上高の減少により、売上総利益は前期比17.7%減の93億8千3百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が減少したことに加え、貸倒損失の発生等で販売費及び一般管理費が増加したことにより、各々前期比64.9%減の11億8千2百万円、前期比66.3%減の11億7千1百万円となりました。

当期純利益につきましては、東日本大震災に伴い発生した損失計上等により、前期比63.5%減の8億6千6百万円となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
法面保護工事	15,232	15,432	17,163	13,745	4,671	6,359
地すべり対策工事	8,934	10,301	10,640	7,788	2,612	5,125
基礎・地盤改良工事	21,266	21,331	29,447	21,771	11,308	10,829
補修・補強工事	3,673	3,217	3,122	6,499	4,914	1,643
環境修復工事	833	1,354	657	1,990	1,461	825
管きょ工事	1,454	998	1,529	1,133	374	239
一般土木工事	2,204	2,130	2,791	2,263	2,313	2,180
建築工事	6,691	7,808	3,062	6,449	5,647	7,045
その他工事	1,892	1,813	3,882	1,616	133	320
建設部門計	62,183	64,390	72,298	63,258	33,437	34,568
商品・資材販売部門	-	-	680	603	-	-
合計	62,183	64,390	72,979	63,862	33,437	34,568

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 法面関連工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

農林関連の災害対策工事の受注が減少しましたが、国土交通省及び高速道路会社各社から大型の地すべり対策工事を受注したこと等により、法面関連工事全体としては前期比6.5%増の257億3千4百万円となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

国内の港湾・空港等の液状化対策工事や、鉄道関連の薬液注入工事が減少したものの、米国現地法人における地盤改良工事の受注が寄与し、前期比0.3%増の213億3千1百万円となりました。

ハ. 補修・補強工事

国土交通省、地方自治体発注の落橋防止工事が減少したこと等により、前期比12.4%減の32億1千7百万円となりました。

ニ. 環境修復工事

環境配慮型の緑化工事及び民間の土壌汚染対策工事が増加したため、前期比62.6%増の13億5千4百万円となりました。

ホ. 管きょ工事

地方自治体発注の下水道新設工事が減少したため、前期比31.3%減の9億9千8百万円となりました。

ヘ. 建築工事

特命工事に特化した営業活動を行うとともに、首都圏のマンション工事等の受注が順調に増加し、前期比16.7%増の78億8百万円となりました。

ト. 一般土木・その他工事

前期比3.7%減の39億4千3百万円となりました。

なお、商品・資材販売部門の売上高は、6億3百万円であり、主なものは建設資材の販売等であります。

② 次期の見通し

平成23年度の建設業界は、公共建設投資は、震災復興関連予算の増加が見込まれるものの、通常予算の大幅な削減及び発注の遅れが予想されることや、民間建設投資も、震災の影響を受け需要の増加が見込まれるものの、本格的な回復時期は不透明であり、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした状況のなか、各地域の子会社が、地域に根差した営業活動を行うことで、専門土木分野における地域の営業力を強化するとともに、建築事業分野、海外事業分野の充実により、事業量の確保に努めます。

また、選別受注の強化と、原価圧縮・経費削減を更に推進し、必要利益の確保を図ってまいります。

当社グループの次期連結売上高は675億円、営業利益は12億円、経常利益は12億円、当期純利益は7億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、工事進行基準による売上高が増加したことにより、未成工事支出金が減少したこと及び無形固定資産の減損処理を行ったことにより、総資産は前連結会計年度末より10億6千7百万円減少致しました。

負債につきましては、未成工事受入金、長期借入金が減少したことにより総負債は前連結会計年度末より10億8千9百万円減少致しました。

純資産につきましては、当期純利益8億6千6百万円計上できたことにより利益剰余金が4億4千5百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が3億5百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加致しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億9千6百万円の収入超過（前年同期は40億5千5百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（11億6千万円）、未成工事受入金の減少（8億5千1百万円）による支出を、未成工事支出金の減少（30億2百万円）及び税金等調整前当期純利益（9億8千5百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千2百万円の支出超過（前年同期は、10億7千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入（12億6百万円）を、投資有価証券の取得による支出（10億4千1百万円）及び機械等有形固定資産の取得による支出（3億5千7百万円）が上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千3百万円の支出超過（前年同期は30億2千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバック取引による収入（4億5千9百万円）を、有利子負債の減少（3億2千8百万円）及び配当金の支払額（4億1千9百万円）が上回ったことによるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億3千6百万円増加し、90億5千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	50.8%	41.6%	50.9%	51.9%
時価ベースの自己資本比率	18.8%	16.5%	20.0%	28.7%
債務償還年数	0.6年	一年	0.5年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.3倍	一倍	97.4倍	38.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

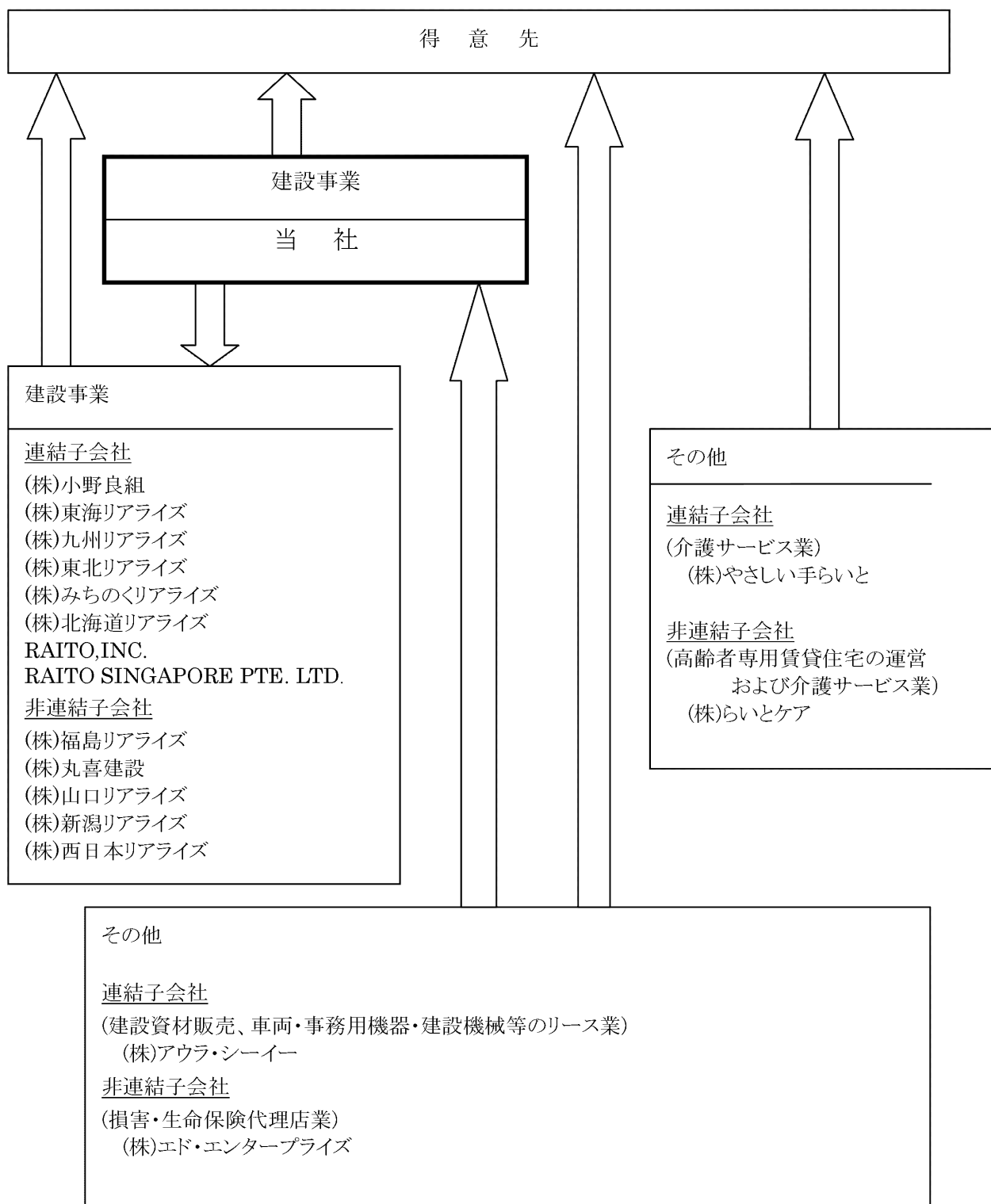
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本とするとともに、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期初予想どおり1株当たり8円を予定しております。

次期の配当につきましては、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、安定的な配当の維持という基本方針をふまえ、1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

(注) (株)アウラ・シーイーは、平成22年6月1日付けで(株)アウラ・ルガルから社名変更しております。

(注) (株)東海リアライズは、平成22年6月1日付けで(株)シーイー・クリエートから社名変更しております。

(注) (株)九州リアライズは、平成23年2月1日付けで(株)西日本リアライズから社名変更しております。

(注) RAITO SINGAPORE PTE. LTD. は平成22年2月25日開催の当社取締役会において、解散することを決議しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊土木技術を中心として、「国土保全」・「生活基盤」・「環境」の事業領域において常に新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

① 安全衛生管理の徹底

重大災害の絶滅を目指して更なる安全衛生管理の徹底を図り、顧客信頼度を高めることにより企業価値の向上に努めてまいります。

② 専業土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

営業体制の強化と更なるコストダウンを徹底し、経営基盤を固めるとともに、各地域子会社の地元密着型の営業活動により、グループ経営体制の強化と事業量の確保に努めてまいります。

③ 建築事業分野・海外事業分野での事業規模の拡大

建築事業分野では十分なリスク管理を念頭におきながらも、積極的な新規顧客の開拓による事業の拡大を図り、海外事業分野においては海外各地の市場調査、リスク調査を充実させ、事業規模の拡大を目指すための基盤づくりを行なうことで事業量の確保を図ってまいります。

④ 財務基盤の強化

採算重視の営業活動を徹底することにより収益力を強化するとともに、工事金の回収率を高めてキャッシュ・フローの確保に努め、また、機械資産の効率的投資と遊休不動産の圧縮により資産効率を向上させ、逆風に負けない財務基盤作りに努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,721	9,158
受取手形・完成工事未収入金等	18,587	19,804
未成工事支出金	※7 10,840	※7 7,830
商品及び製品	7	24
仕掛品	23	19
材料貯蔵品	198	183
未収入金	524	780
その他	574	555
貸倒引当金	△298	△302
流動資産合計	39,180	38,053
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,865	8,878
減価償却累計額	△6,137	△6,299
建物・構築物(純額)	※5 2,727	※5 2,579
機械、運搬具及び工具器具備品	23,117	21,990
減価償却累計額	△21,309	△21,098
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,807	891
土地	※5, ※3 9,287	※5, ※3 9,251
リース資産	238	1,259
減価償却累計額	△29	△191
リース資産(純額)	208	1,068
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	14,032	13,791
無形固定資産		
その他	394	207
無形固定資産合計	394	207
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,896	※1 2,915
長期前払費用	519	503
破産更生債権等	680	217
その他	1,247	1,596
貸倒引当金	△796	△198
投資その他の資産合計	4,546	5,033
固定資産合計	18,973	19,032
資産合計	58,153	57,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,066	14,784
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	※5 416	※5 466
未払法人税等	236	163
未成工事受入金	6,366	5,513
完成工事補償引当金	119	99
工事損失引当金	※7 346	※7 123
災害損失引当金	—	133
未払費用	1,183	966
その他	942	994
流動負債合計	24,777	23,345
固定負債		
長期借入金	※5 1,722	※5 1,343
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,393	※3 1,393
退職給付引当金	230	479
債務保証損失引当金	16	—
長期未払金	198	6
リース債務	—	832
繰延税金負債	8	13
負ののれん	3	—
その他	197	45
固定負債合計	3,770	4,113
負債合計	28,548	27,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	19,593	20,038
自己株式	△1,698	△1,698
株主資本合計	30,373	30,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	△221
土地再評価差額金	※3 △880	※3 △880
為替換算調整勘定	27	△88
その他の包括利益累計額合計	△768	△1,190
純資産合計	29,605	29,627
負債純資産合計	58,153	57,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,298	63,258
兼業事業売上高	680	603
売上高合計	72,979	63,862
売上原価		
完成工事原価	※1 60,979	※1 53,984
兼業事業売上原価	597	493
売上原価合計	61,577	54,478
売上総利益		
完成工事総利益	11,318	9,274
兼業事業総利益	83	109
売上総利益合計	11,401	9,383
販売費及び一般管理費	※2 8,028	※2 8,201
営業利益	3,373	1,182
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	65	72
受取ロイヤリティー	22	17
保険解約返戻金	88	2
固定資産賃貸料	45	50
負ののれん償却額	7	3
その他	90	62
営業外収益合計	336	216
営業外費用		
支払利息	41	33
手形売却損	3	5
支払手数料	22	31
支払保証料	10	7
為替差損	87	71
訴訟和解金	—	36
その他	70	41
営業外費用合計	236	227
経常利益	3,473	1,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※6 7	※6 2
固定資産売却益	※3 7	※3 13
投資有価証券売却益	9	113
貸倒引当金戻入額	5	—
債務保証損失引当金戻入額	10	—
債務免除益	—	138
その他	5	13
特別利益合計	45	282
特別損失		
固定資産除売却損	※4 39	※4 26
事業撤退損	125	—
会員権評価損	0	2
退職特別加算金	111	35
投資有価証券売却損	79	0
投資有価証券評価損	379	5
減損損失	※5 185	※5 201
災害による損失	—	196
その他	21	0
特別損失合計	942	468
税金等調整前当期純利益	2,575	985
法人税、住民税及び事業税	204	114
法人税等調整額	△0	5
法人税等合計	203	119
少数株主損益調整前当期純利益	—	866
当期純利益	2,372	866

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△306
為替換算調整勘定	—	△116
その他の包括利益合計	—	※2 △422
包括利益	—	※1 443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	443
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,119	6,119
資本剰余金		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,358	6,358
利益剰余金		
前期末残高	17,719	19,593
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	2,372	866
連結範囲の変動	7	—
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期変動額合計	1,874	444
当期末残高	19,593	20,038
自己株式		
前期末残高	△1,698	△1,698
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,698	△1,698
株主資本合計		
前期末残高	28,498	30,373
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	2,372	866
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	7	—
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期変動額合計	1,874	444
当期末残高	30,373	30,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△567	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	△306
当期変動額合計	652	△306
当期末残高	84	△221
土地再評価差額金		
前期末残高	△964	△880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	—
当期変動額合計	84	—
当期末残高	△880	△880
為替換算調整勘定		
前期末残高	49	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△116
当期変動額合計	△22	△116
当期末残高	27	△88
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,482	△768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	△422
当期変動額合計	714	△422
当期末残高	△768	△1,190
純資産合計		
前期末残高	27,016	29,605
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	2,372	866
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	7	—
土地再評価差額金の取崩	△84	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	△422
当期変動額合計	2,588	21
当期末残高	29,605	29,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,575	985
減価償却費	1,289	999
負ののれん償却額	△7	△3
減損損失	185	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△593
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	79	△19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△244	△221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	248
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	133
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△120	△16
受取利息及び受取配当金	△82	△81
支払利息	41	33
手形売却損	3	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	70	△113
投資有価証券評価損益 (△は益)	379	5
会員権評価損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	898	△1,160
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,443	3,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,251	△273
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,889	△851
その他	709	△793
小計	4,192	1,482
利息及び配当金の受取額	82	81
利息の支払額	△41	△33
手形売却に伴う支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△174	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△762	△357
有形固定資産の売却による収入	43	28
無形固定資産の取得による支出	△231	△73
投資有価証券の取得による支出	△242	△1,041
投資有価証券の売却による収入	60	1,206
子会社株式の取得による支出	△200	△200
子会社株式の売却による収入	101	—
保険積立金の積立による支出	△199	—
保険積立金の解約による収入	384	124
その他	△27	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	△362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,721	—
配当金の支払額	△419	△419
長期借入れによる収入	2,250	100
長期借入金の返済による支出	△112	△428
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	459
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△165
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,023	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21	436
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	8,621
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,621	※1 9,058

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) (株)北海道リアライズにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>非連結子会社名 (株)福島シビル (株)丸喜建設 (株)エド・エンタープライズ (株)山口リアライズ (株)らいとケア</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名 (株)福島リアライズ (株)丸喜建設 (株)エド・エンタープライズ (株)山口リアライズ (株)新潟リアライズ (株)西日本リアライズ (株)らいとケア</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 (株)福島シビル (株)丸喜建設 (株)エド・エンタープライズ (株)山口リアライズ (株)らいとケア 新三平建設(株)等</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 (株)福島リアライズ (株)丸喜建設 (株)エド・エンタープライズ (株)山口リアライズ (株)新潟リアライズ (株)西日本リアライズ (株)らいとケア 新三平建設(株)等</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 (追加情報) 東日本大震災に関する費用につきましては、連結損益計算書上で133百万円を特別損失の「災害による損失」に含めて計上し、同額を連結貸借対照表上の流動負債に「災害損失引当金」として計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、負担損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は2,407百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は2,407百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ286百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は13,573百万円であります。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	<p>負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	負債ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「リース債務」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増した為、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」は、164百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(東日本大震災に関する損失)</p> <p>東日本大震災に関する損失につきましては、毀損した固定資産等の滅失損失、災害資産の原状回復費用等及び見舞金・支援費用等として、連結損益計算書上で総額196百万円を特別損失の「災害による損失」に見積もり計上しております。なお、災害による損失の内訳は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見舞金・支援費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>196</u></td> </tr> </table>	固定資産等の滅失損失	36百万円	災害資産の原状回復費用等	108	見舞金・支援費用	43	その他	8	<u>合計</u>	<u>196</u>
固定資産等の滅失損失	36百万円										
災害資産の原状回復費用等	108										
見舞金・支援費用	43										
その他	8										
<u>合計</u>	<u>196</u>										

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△1,857百万円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	383百万円	2 受取手形割引高	702百万円	受取手形裏書譲渡高	80百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,367百万円	借入実行残高	—	差引額	7,367百万円	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△2,447百万円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,222百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	583百万円	2 受取手形割引高	1,852百万円	受取手形裏書譲渡高	20百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,222百万円	借入実行残高	—	差引額	7,222百万円
投資有価証券(株式)	383百万円																								
2 受取手形割引高	702百万円																								
受取手形裏書譲渡高	80百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,367百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	7,367百万円																								
投資有価証券(株式)	583百万円																								
2 受取手形割引高	1,852百万円																								
受取手形裏書譲渡高	20百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,222百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	7,222百万円																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> </table>	建物	332百万円	土地	336百万円	合計	668百万円	1年内返済予定の長期借入金	16百万円	長期借入金	222百万円	合計	238百万円	<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table>	建物	318百万円	土地	336百万円	合計	654百万円	1年内返済予定の長期借入金	16百万円	長期借入金	206百万円	合計	222百万円	(株)タカラレーベン	301百万円
建物	332百万円																										
土地	336百万円																										
合計	668百万円																										
1年内返済予定の長期借入金	16百万円																										
長期借入金	222百万円																										
合計	238百万円																										
建物	318百万円																										
土地	336百万円																										
合計	654百万円																										
1年内返済予定の長期借入金	16百万円																										
長期借入金	206百万円																										
合計	222百万円																										
(株)タカラレーベン	301百万円																										
<p>※7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は346百万円であります。</p>	<p>※7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は123百万円であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																												
<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は346百万円であります。</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,892百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、180百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">固定資産売却損</th> <th style="width: 15%;">固定資産除売却損</th> <th style="width: 15%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">20</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">18</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 減損損失 (1)当社グループは、遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（185百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">栃木県下野市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産評価額等、機械、工具器具及びソフトウェアについては処分見込価額に基づき評価しております。</p> <p>(2) 主な資産のグルーピング方法 グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p> <p>※6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度経費戻入益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,892百万円	退職給付費用	448	貸倒引当金繰入額	35	機械装置	7百万円	その他	0	計	7		固定資産売却損	固定資産除売却損	計	建物	—	1	1百万円	機械装置	0	8	8	土地	20	—	20	工具器具	—	5	5	備品	—	2	2	計	20	18	39	場所	用途	種類	減損損失	栃木県下野市	遊休資産	機械	99百万円	遊休資産	工具器具	3百万円	その他	遊休資産	土地	5百万円	その他	遊休資産	ソフトウェア	76百万円	前年度経費戻入益	7百万円	<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は123百万円であります。</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,015百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">固定資産売却損</th> <th style="width: 15%;">固定資産除売却損</th> <th style="width: 15%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">15</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">10</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 減損損失 (1)当社グループは、事業用資産に係る収益性の著しい低下及び遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。</p> <p>(2) 主な資産のグルーピング方法 グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p> <p>※6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度経費戻入益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,015百万円	退職給付費用	384	貸倒引当金繰入額	109	機械装置	7百万円	土地	5	車両	0	計	13		固定資産売却損	固定資産除売却損	計	建物	—	0	0百万円	構築物	—	1	1	機械装置	6	7	13	車両	—	0	0	工具器具	9	0	10	備品	—	0	0	計	15	10	26	場所	用途	種類	減損損失	岩手県盛岡市	遊休資産	建物	27百万円	遊休資産	土地	27百万円	その他	事業用資産	営業権	146百万円	前年度経費戻入益	2百万円
従業員給料手当	3,892百万円																																																																																																																												
退職給付費用	448																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	35																																																																																																																												
機械装置	7百万円																																																																																																																												
その他	0																																																																																																																												
計	7																																																																																																																												
	固定資産売却損	固定資産除売却損	計																																																																																																																										
建物	—	1	1百万円																																																																																																																										
機械装置	0	8	8																																																																																																																										
土地	20	—	20																																																																																																																										
工具器具	—	5	5																																																																																																																										
備品	—	2	2																																																																																																																										
計	20	18	39																																																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																										
栃木県下野市	遊休資産	機械	99百万円																																																																																																																										
	遊休資産	工具器具	3百万円																																																																																																																										
その他	遊休資産	土地	5百万円																																																																																																																										
その他	遊休資産	ソフトウェア	76百万円																																																																																																																										
前年度経費戻入益	7百万円																																																																																																																												
従業員給料手当	4,015百万円																																																																																																																												
退職給付費用	384																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	109																																																																																																																												
機械装置	7百万円																																																																																																																												
土地	5																																																																																																																												
車両	0																																																																																																																												
計	13																																																																																																																												
	固定資産売却損	固定資産除売却損	計																																																																																																																										
建物	—	0	0百万円																																																																																																																										
構築物	—	1	1																																																																																																																										
機械装置	6	7	13																																																																																																																										
車両	—	0	0																																																																																																																										
工具器具	9	0	10																																																																																																																										
備品	—	0	0																																																																																																																										
計	15	10	26																																																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																										
岩手県盛岡市	遊休資産	建物	27百万円																																																																																																																										
	遊休資産	土地	27百万円																																																																																																																										
その他	事業用資産	営業権	146百万円																																																																																																																										
前年度経費戻入益	2百万円																																																																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,002百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	3,002

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	652百万円
為替換算調整勘定	△22
計	630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	57,804,450	—	—	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,140,631	746	—	5,141,377

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	57,804,450	—	—	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	5,141,377	850	—	5,142,227

（注） 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日）</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>8,721百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,621百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,721百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	<u>8,621百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日）</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>9,158百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,058百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	9,158百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	<u>9,058百万円</u>
現金預金勘定	8,721百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100百万円												
現金及び現金同等物	<u>8,621百万円</u>												
現金預金勘定	9,158百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100百万円												
現金及び現金同等物	<u>9,058百万円</u>												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	151	151	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	合計	151	151	0

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	928	856	72
	(2) その他	720	553	166
	小計	1,648	1,409	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	486	595	△108
	(2) その他	154	200	△45
	小計	641	795	△153
	合計	2,289	2,204	84

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	263	9	79

4 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損379百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	606	546	59
	(2) その他	148	148	0
	小計	755	694	60
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	706	922	△215
	(2) その他	804	871	△66
	小計	1,511	1,793	△282
合計		2,266	2,488	△221

注）非上場株式（連結貸借対照表計上額66百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	666	113	—

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
満期保有目的	334	333	△0
売却理由	資金の流動化のため		

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残り全ての満期保有目的の債券372百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

5 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,042百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,485</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,237</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△230</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△230</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△126</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△95</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付以外に、割増退職金111百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△10,042百万円	年金資産	6,485	退職給付信託	1,319	小計	△2,237	未認識数理計算上の差異	2,751	未認識過去勤務債務	△745	連結貸借対照表計上額純額	△230	前払年金費用	-	退職給付引当金	△230	勤務費用	397百万円	利息費用	208	期待運用収益	△126	過去勤務債務の費用処理額	△95	数理計算上の差異の費用処理額	410	退職給付費用	794	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,487百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,943</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,183</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△479</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△479</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△129</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△95</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付以外に、割増退職金35百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△9,487百万円	年金資産	5,943	退職給付信託	1,359	小計	△2,183	未認識数理計算上の差異	2,353	未認識過去勤務債務	△649	連結貸借対照表計上額純額	△479	前払年金費用	-	退職給付引当金	△479	勤務費用	370百万円	利息費用	197	期待運用収益	△129	過去勤務債務の費用処理額	△95	数理計算上の差異の費用処理額	372	退職給付費用	715	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
退職給付債務	△10,042百万円																																																																																
年金資産	6,485																																																																																
退職給付信託	1,319																																																																																
小計	△2,237																																																																																
未認識数理計算上の差異	2,751																																																																																
未認識過去勤務債務	△745																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	△230																																																																																
前払年金費用	-																																																																																
退職給付引当金	△230																																																																																
勤務費用	397百万円																																																																																
利息費用	208																																																																																
期待運用収益	△126																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△95																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	410																																																																																
退職給付費用	794																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																																																																
退職給付債務	△9,487百万円																																																																																
年金資産	5,943																																																																																
退職給付信託	1,359																																																																																
小計	△2,183																																																																																
未認識数理計算上の差異	2,353																																																																																
未認識過去勤務債務	△649																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	△479																																																																																
前払年金費用	-																																																																																
退職給付引当金	△479																																																																																
勤務費用	370百万円																																																																																
利息費用	197																																																																																
期待運用収益	△129																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△95																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	372																																																																																
退職給付費用	715																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																																																																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,298	680	72,979	—	72,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	925	1,221	(1,221)	—
計	72,594	1,606	74,200	(1,221)	72,979
営業費用	69,308	1,598	70,906	(1,301)	69,605
営業利益	3,285	7	3,293	79	3,373
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	45,161	1,559	46,720	11,433	58,153
減価償却費	1,273	15	1,288	0	1,289
減損損失	185	—	—	—	185
資本的支出	779	296	1,075	(61)	1,014

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業

: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

商品・資材販売等事業: 建設資材の販売、車両・建設機械のリース、環境関連機器の販売及び
介護サービス業等に関する事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は13,602百万円でありその主なものは、余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。これにより、建設事業における売上高は2,407百万円増加し、建設事業における営業利益は286百万円増加しております。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	69,188	3,691	98	72,979	—	72,979
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	33	—	33	(33)	—
計	69,188	3,725	98	73,012	(33)	72,979
営業費用	66,672	2,867	96	69,636	(31)	69,605
営業利益	2,515	858	2	3,376	(2)	3,373
II 資産	43,724	964	2	44,691	13,462	58,153

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

東南アジア……シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は13,602百万円でありその主なものは、余資運用資産（現金預金）、長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。これにより、日本における売上高は2,407百万円増加し、日本における営業利益は286百万円増加しております。

с. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	東南アジア	アフリカ	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,691	98	5,756	248	9,795
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	72,979
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	5.1	0.1	7.9	0.3	13.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 東南アジア……シンガポール

(3) アフリカ……アンゴラ

(4) 東アジア……台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きよ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	63,258	603	63,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,174	1,174
計	63,258	1,778	65,037
セグメント費用	62,133	1,724	63,857
セグメント利益	1,125	53	1,179
セグメント資産	43,784	1,494	45,279
その他の項目			
減価償却費	941	42	983
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,300	4	1,305

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	63,258
「その他」の区分の売上高	1,778
セグメント間取引消去	△ 1,174
連結財務諸表の売上高	63,862

（単位：百万円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,125
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	3
連結財務諸表の利益	1,182

（単位：百万円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	43,784
「その他」の区分の資産	1,494
全社資産	14,057
その他の調整額	△ 2,250
連結財務諸表の資産	57,086

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	941	42	△ 5	978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,300	4	△ 0	1,304

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
61,168	2,636	57	63,862

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	201	—	—	201

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
負ののれん償却額	3	—	—	3

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	562.16円	562.59円
1株当たり当期純利益	45.06	16.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,372	866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,372	866
普通株式の期中平均株式数(株)	52,663,377	52,662,709

(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	29,605	29,627
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,605	29,627
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,141,377	5,142,277
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,663,073	52,662,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,059	7,010
受取手形	2,194	1,903
完成工事未収入金	14,342	15,630
未成工事支出金	10,312	7,444
材料貯蔵品	96	106
仕掛品	23	19
未収入金	535	759
前払費用	113	85
立替金	110	329
その他	278	48
貸倒引当金	△248	△265
流動資産合計	33,817	33,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,235	6,250
減価償却累計額	△4,330	△4,453
建物（純額）	1,905	1,797
構築物	1,951	1,940
減価償却累計額	△1,721	△1,732
構築物（純額）	230	208
機械及び装置	18,019	17,192
減価償却累計額	△16,903	△16,676
機械及び装置（純額）	1,115	515
車両運搬具	216	213
減価償却累計額	△211	△210
車両運搬具（純額）	5	2
工具器具・備品	3,300	3,181
減価償却累計額	△3,110	△3,092
工具器具・備品（純額）	189	88
土地	8,828	8,791
リース資産	231	1,252
減価償却累計額	△28	△188
リース資産（純額）	202	1,064
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	12,478	12,468
無形固定資産		
ソフトウェア	183	206
その他	210	0
無形固定資産合計	393	206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512	2,331
関係会社株式	2,346	2,546
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	583	516
長期貸付金	63	62
破産更生債権等	674	190
長期前払費用	513	497
長期預金	300	300
その他	801	1,097
貸倒引当金	△900	△171
投資その他の資産合計	6,897	7,372
固定資産合計	19,769	20,047
資産合計	53,586	53,121
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,037	4,155
工事未払金	9,556	9,245
1年内返済予定の長期借入金	400	450
リース債務	43	250
未払金	216	178
未払費用	990	837
未払法人税等	168	147
未成工事受入金	5,797	5,321
預り金	59	48
完成工事補償引当金	116	96
工事損失引当金	334	123
災害損失引当金	—	81
設備関係支払手形	65	1
その他	391	423
流動負債合計	22,176	21,361
固定負債		
長期借入金	1,500	1,137
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,393
退職給付引当金	71	319
長期未払金	12	6
リース債務	159	814
繰延税金負債	8	8
その他	3	4
固定負債合計	3,148	3,684
負債合計	25,325	25,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	40	38
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	1,757	1,880
利益剰余金合計	18,277	18,398
自己株式	△1,698	△1,698
株主資本合計	29,056	29,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	△221
土地再評価差額金	△880	△880
評価・換算差額等合計	△795	△1,101
純資産合計	28,261	28,075
負債純資産合計	53,586	53,121

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	61,782	54,618
売上高合計	61,782	54,618
売上原価		
完成工事原価	52,790	46,629
売上原価合計	52,790	46,629
売上総利益		
完成工事総利益	8,992	7,988
売上総利益合計	8,992	7,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	143
従業員給料手当	3,304	3,471
退職給付費用	447	378
法定福利費	484	518
福利厚生費	108	127
修繕維持費	35	27
事務用品費	215	219
通信交通費	545	566
動力用水光熱費	74	79
研究開発費	180	228
広告宣伝費	22	36
貸倒引当金繰入額	35	102
交際費	59	62
寄付金	3	3
地代家賃	250	256
減価償却費	159	168
租税公課	156	126
保険料	25	21
雑費	585	586
販売費及び一般管理費合計	6,867	7,126
営業利益	2,125	862
営業外収益		
受取利息	32	15
受取配当金	65	72
保険解約返戻金	88	2
受取ロイヤリティー	22	17
固定資産賃貸料	43	48
雑収入	77	55
営業外収益合計	329	211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	32	26
支払手数料	22	31
手形売却損	3	5
支払保証料	10	7
為替差損	92	71
訴訟和解金	—	36
雑支出	42	37
営業外費用合計	204	215
経常利益	2,250	858
特別利益		
固定資産売却益	6	13
投資有価証券売却益	9	113
前期損益修正益	—	2
その他	—	13
特別利益合計	15	142
特別損失		
会員権評価損	0	2
固定資産除売却損	11	19
事業撤退損	125	—
退職特別加算金	111	35
投資有価証券売却損	79	0
投資有価証券評価損	379	5
貸倒引当金繰入額	13	—
減損損失	185	201
災害による損失	—	114
その他	3	0
特別損失合計	910	379
税引前当期純利益	1,355	622
法人税、住民税及び事業税	79	79
法人税等調整額	△0	—
法人税等合計	78	79
当期純利益	1,277	542

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		14,685	27.8	13,741	29.5
労務費		686	1.3	454	1.0
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		22,005	41.7	18,050	38.7
経費		15,413	29.2	14,383	30.8
(うち人件費)		(4,134)	(7.8)	(3,655)	(7.8)
計		52,790	100.0	46,629	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,358	6,358
資本剰余金合計		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	42	40
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	40	38
別途積立金		
前期末残高	21,758	15,258
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,500	—
当期変動額合計	△6,500	—
当期末残高	15,258	15,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,516	1,757
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	1,277	542
別途積立金の取崩	6,500	—
圧縮記帳積立金の取崩	2	1
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期変動額合計	7,273	123
当期末残高	1,757	1,880
利益剰余金合計		
前期末残高	17,505	18,277
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	1,277	542
別途積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△84	—
当期変動額合計	771	121
当期末残高	18,277	18,398
自己株式		
前期末残高	△1,698	△1,698
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,698	△1,698
株主資本合計		
前期末残高	28,285	29,056
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	1,277	542
土地再評価差額金の取崩	△84	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	771	120
当期末残高	29,056	29,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△567	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	△306
当期変動額合計	652	△306
当期末残高	84	△221
土地再評価差額金		
前期末残高	△964	△880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	—
当期変動額合計	84	—
当期末残高	△880	△880
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,532	△795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	△306
当期変動額合計	736	△306
当期末残高	△795	△1,101
純資産合計		
前期末残高	26,752	28,261
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	1,277	542
土地再評価差額金の取崩	△84	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	△306
当期変動額合計	1,508	△185
当期末残高	28,261	28,075

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。